



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月15日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL http://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中村 準三 TEL (03) 5410-3861
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	10,366	1.6	696	4.5	645	5.5	338	△24.2
25年2月期	10,205	7.1	666	△25.9	612	△27.2	447	△21.4
(注) 包括利益	26年2月期		351百万円 (△21.7%)		25年2月期		449百万円 (22.2%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
26年2月期	26	58	26	40	12.0		8.2		6.7	
25年2月期	35	10	34	85	18.0		8.9		6.5	
(参考) 持分法投資損益	26年2月期		8百万円		25年2月期		—百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年2月期	7,870		2,979		37.6		231 77	
25年2月期	7,128		2,715		37.6		210 22	
(参考) 自己資本	26年2月期		2,956百万円		25年2月期		2,680百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年2月期	621		△285		△54		1,012	
25年2月期	4		△678		△243		731	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年2月期	—	0 00	—	6 00	6 00	76	17.1	3.1
26年2月期	—	0 00	—	5 00	5 00	63	18.8	2.2
27年2月期(予想)	—	0 00	—	5 00	5 00		22.8	

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,000	8.9	230	21.6	200	10.3	105	13.1	8	23
通期	10,800	4.2	580	△16.8	530	△17.9	280	△17.4	21	95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	14,328,976株	25年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	26年2月期	1,573,962株	25年2月期	1,575,962株
③ 期中平均株式数	26年2月期	12,753,625株	25年2月期	12,743,458株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	1,548	△0.3	142	△69.7	183	△59.9	114	△86.2
25年2月期	1,552	22.4	471	113.2	456	109.2	829	425.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年2月期	8	95	8	89
25年2月期	65	09	64	61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年2月期	5,162		2,299		44.0	178	47	
25年2月期	4,629		2,270		48.3	175	38	

(参考) 自己資本 26年2月期 2,273百万円 25年2月期 2,236百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39

5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(重要な会計方針)	47
(会計方針の変更)	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 制作、受注及び販売の状況	53
(2) 役員の変動	53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融市場の改善や経済対策効果を背景に個人消費や企業収益の改善がみられ、景気は緩やかながら回復基調を継続しました。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、平成25年の国内総広告費は、経済対策効果による継続的な景気の回復傾向と消費税増税前の駆け込み需要等の影響もあり、5兆9,762億円、前年比101.4%（株式会社電通発表による）と、2年連続で前年実績を上回る等、市場にも回復傾向が見られはじめております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、10,366百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は696百万円（同4.5%増）、経常利益は645百万円（同5.5%増）となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度は繰延税金資産の影響により税負担割合が低くなっておりましたが、当連結会計年度におきましては、そのような事象がなかったため338百万円（同24.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【広告ソリューション事業】

S P（セールスプロモーション）・イベント部門は、会計期間前半は事業環境に厳しさが見られ業績は低調に推移していましたが、会計期間後半は景気の回復傾向を受け事業環境が大幅に改善したこと等により前半の不調を上回る業績を達成いたしました。また、TVCM（テレビコマーシャル）部門におきましては、会計期間後半は上述のように事業環境に改善が見られ業績は回復いたしました。会計期間前半の不調を補完するまでには至りませんでした。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、5,190百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は409百万円（同12.5%増）となりました。

【テクニカルソリューション事業】

ポストプロダクション部門は、コスト環境に厳しさが見られておりますが、年初に集約した編集スタジオの稼働状況は順調であり、業績は堅調に推移いたしました。また、映像機器レンタル部門は、会計期間前半において業績は低調だったものの、会計期間後半は、大型展示会があったことや事業環境に改善が見られたこと等により、業績は改善いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,176百万円（同1.1%減）、営業利益は808百万円（同4.9%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、市場に回復傾向がみられているものの、消費増税の影響や世界経済の不透明感など、国内外ともに景気の先行きへの不安は継続しております。

景気動向と密接な関係にある当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は継続し、競争激化、価格値下げ圧力など厳しい経営環境が続くものと予想しております。

なお、当社グループは平成26年3月1日付で㈱ニッポンムービーの株式を取得し連結子会社が増加しておりますが、既存の部門との相乗効果が発揮されるまでには時間を要します。また、業容の拡大とともに中長期的に継続して安定した利益確保ができる企業を目指し、人材・機材への投資を継続的に行っていく方針であります。以上のことから、次期の業績の見通しは、売上高10,800百万円、営業利益580百万円、経常利益530百万円、当期純利益280百万円を予想しております。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、7,870百万円となりました。流動資産は16.8%増加し4,578百万円、固定資産は2.6%増加して3,291百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、未収入金の減少によりその他流動資産が108百万円減少したものの、売掛金が354百万円、現金及び預金が280百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が122百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、4,891百万円となりました。流動負債は21.8%増加して3,454百万円、固定負債は9.0%減少して1,436百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が183百万円、未払金が99百万円、1年内返済予定の長期借入金が66百万円減少したものの、短期借入金が600百万円、未払法人税等が177百万円、リース債務が97百万円、未払消費税等が48百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、リース債務が55百万円増加しましたが、長期借入金が194百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9.7%増加し、2,979百万円となりました。これは主に、配当により76百万円減少したものの、当期純利益の計上338百万円により利益剰余金が262百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は37.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、当連結会計年度末には1,012百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は621百万円（前年同期比13,422.9%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加341百万円、仕入債務の減少183百万円、法人税等の支払額113百万円がりましたが、税金等調整前当期純利益650百万円及び減価償却費478百万円の計上、法人税等の還付104百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は285百万円（同57.9%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出125百万円、有形固定資産の取得による支出101百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は54百万円（同77.6%減）となりました。

これは主に、長短借入金の借入額（純額）339百万円がりましたが、リース債務の返済による支出318百万円、配当金の支払額75百万円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	35.6	43.2	34.2	37.6	37.6
時価ベースの自己資本比率	25.5	69.9	42.2	40.1	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	2.5	2.1	623.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.2	16.6	41.1	0.1	21.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

上記の方針から、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり5円を株主の皆様を上程申し上げる所存です。また、次期の配当につきましては、年間配当5円(期末配当金5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の停滞による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気停滞期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である販売促進及び展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注額が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において各種学会、総会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

② 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における販促事業や展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、販促事業や展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の大型案件の開催は当社グループの経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進業務の受注など季節的変動が少ない案件の受注拡大に力をいれております。

④ 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期の陳腐化に備えております。また機材の稼動状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

⑤ 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため当社グループでは、制作については技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制のもとに常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では、営業、企画、制作に対して横連携を密とする総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましては、個人の業績貢献に報いる体系と安定して仕事に打ち込める継続的雇用の体系をとっており、役員及び従業員に対するインセンティブ手段としてストック・オプション制度や報奨金制度、また従業員には確定拠出年金制度の導入など、従業員の定着率の改善に努めております。

⑥ 災害による当社グループの経営成績への影響について

地震等の天災やそれに伴う火災等の影響による不可避的な要因により、予定していた販促イベント、展示会、コンサート等をクライアントが中止或いは延期になる可能性があります。規模の大小によりますが、その影響により経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行及び各事業会社の管理業務の代行をおこなうとともにCM事業本部を持つ当社と、子会社3社、関連会社2社の計6社で構成されており、広告・映像関連の企画制作を主な事業として、業容の拡大を目指しております。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

当社グループの主要な事業内容および主な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

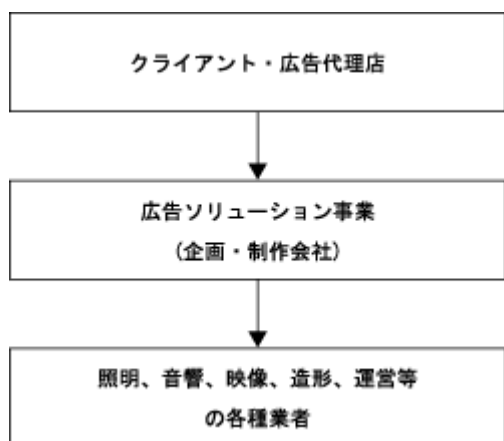
なお、当社は、平成25年11月19日開催の取締役会における決議に基づき、連結子会社である(株)ウィーズ・ブレン及びマックレイ(株)の2社を平成26年3月1日付で吸収合併いたしました。また、平成26年2月18日開催の取締役会において、株式会社ニッポンムービーの株式を平成26年3月1日付けで取得することを決議し、当該株式取得に伴い同社グループ5社は当社の連結子会社となります。以上のことにより、平成26年3月1日現在の当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社の計9社で構成されております。

(1) 広告ソリューション事業

お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する関係会社は、以下のとおりであります。

(株)ウィーズ・ブレン	●SP・イベント部門 SP(セールスプロモーション)、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。
(株)ティーシー・マックス	●SP・イベント部門 SP(セールスプロモーション)、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。 ●TVCM部門 TVCM(テレビコマーシャル)、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。
(株)レイ CM事業本部	●TVCM部門 TVCM(テレビコマーシャル)、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

<広告ソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



クライアント及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細心なケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する関係会社は、以下のとおりであります。

マックレイ(株)

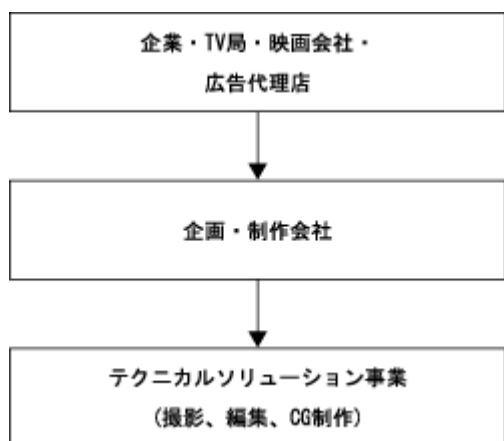
●映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

●ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作等をおこなっております。

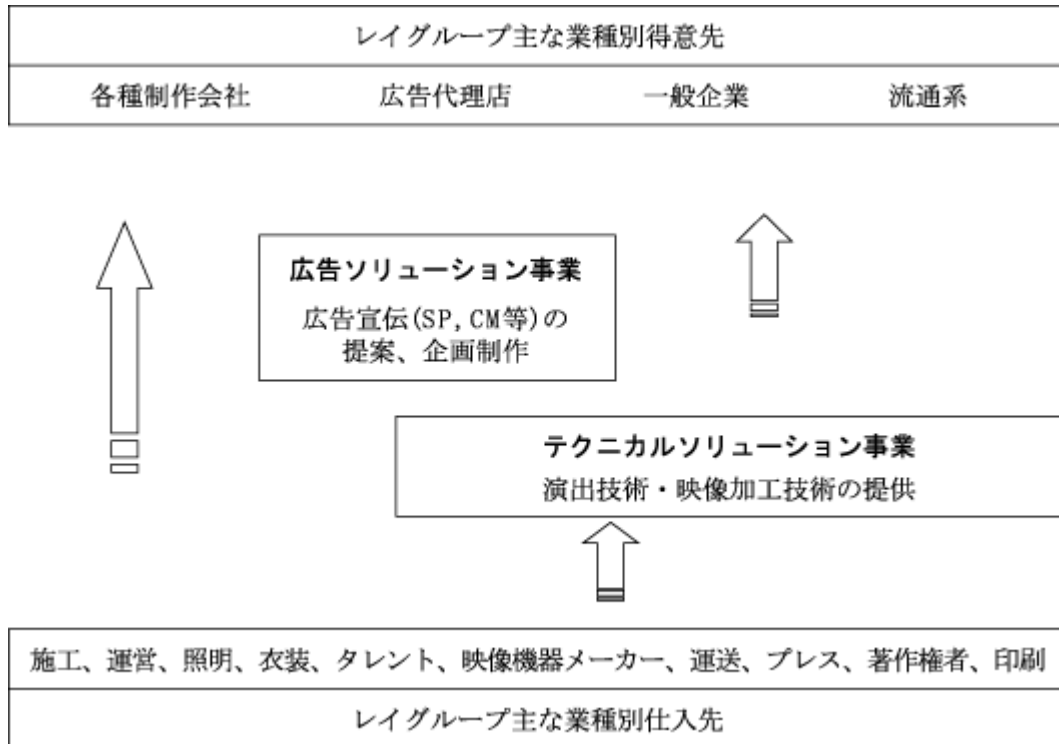
<テクニカルソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等の企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集を行う当社クリエイターは、お客様のご要望に細心のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員をアクター、経営者を演出家、そしてお客様と株主の皆様を観客と、置き換えることができると考えております。

最先端のステージ(会社)で、アクター(社員)、演出家(経営者)全員が、それぞれプロ意識に徹し、十分にその実力を発揮し、多くの観客(お客様と株主の皆様)から拍手をいただくことは大変素晴らしく、当社グループの理想とするところです。

当社グループは、その理想の下、常に会社組織、投資機材の一層の拡充、最先端化と全社員の絶え間ない質的向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、コア事業に経営資源を集中し、収益の伴う安定的な成長を図るべく、その指標として売上高と売上高営業利益率を重視し、諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの戦略は、デジタル映像制作加工技術およびデジタル映像演出技術をもとに、それが生かせる市場機会への俊敏な取り組み、そして市場より得られたリターンをデジタル技術に再投資することによって能力を高め、その高められた能力をもとに新たな市場機会に挑戦する。この不断のイノベーションが経営戦略です。

そのため、必要不可欠な事項は次の三点です。

- ① 新たな市場機会(新デジタル映像機材)の魅力度
- ② 日進月歩するデジタル映像技術と急速にデジタル化される市場環境
- ③ 新市場機会に取り組んだ場合の明白な業績判断

これらを確実に創造し、遂行することで、観客であるお客様と株主の皆様は、より大きな喜びと感動をご提供していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで先進的なデジタル技術と仕事のクオリティにおいて高い評価を得てきましたが、取り巻く広告宣伝業界ではメディアが多角化され大きくビジネスモデルが変化し始めており、お客様の多様なマーケティング課題に対し適切なソリューションを提供することがより強く求められています。こうした変化の中、業界にて確固たるポジションを維持し続ける様、一歩先を見据えた投資と更なる組織力の強化を実行し、変動に強い会社を目指します。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至る対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンパッケージサービスでお客様のご要望にお応えすることです。映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。これまで以上に競争力を備えたワンパッケージサービスの提供で、変化するお客様ニーズに積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、SP・イベント部門は競争激化に備えて、他にないユニークな存在、不可欠な事業体にするべく、社員の企画・提案のスキルを更に高めてまいります。TVCM部門は、テレビメディアの枠を超えて、SP映像、ネット映像やネットコンテンツの制作も担える人材開発を積極的に進めてまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合することで、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気の先行不透明感が拭えない環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業が、業務の省力化合理化等の指導・牽制機能をより一層強化し、現場での適正なコスト管理を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの徹底と管理体制の強化を行い、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,676	1,012,485
受取手形	276,614	262,809
売掛金	2,264,053	2,618,090
たな卸資産	※1 236,144	※1 335,839
繰延税金資産	160,425	180,195
前払費用	71,484	99,084
その他	188,599	79,842
貸倒引当金	△9,658	△9,465
流動資産合計	3,919,339	4,578,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 698,364	※2 700,876
減価償却累計額	△112,911	△159,091
建物及び構築物(純額)	585,453	541,784
機械装置及び運搬具	924,322	936,589
減価償却累計額	△654,937	△724,010
機械装置及び運搬具(純額)	269,385	212,578
工具、器具及び備品	242,418	251,239
減価償却累計額	△188,908	△204,238
工具、器具及び備品(純額)	53,509	47,001
土地	※2 1,109,883	※2 1,109,883
リース資産	1,008,891	1,394,707
減価償却累計額	△260,443	△499,424
リース資産(純額)	748,448	895,283
有形固定資産合計	2,766,679	2,806,531
無形固定資産		
ソフトウェア	58,585	48,592
その他	7,678	7,639
無形固定資産合計	66,263	56,231
投資その他の資産		
投資有価証券	40,047	162,277
出資金	50	5,637
長期貸付金	5,018	11,318
破産更生債権等	33,014	34,210
長期前払費用	1,239	3,921
敷金及び保証金	207,412	166,359
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	77,197	37,240
その他	900	900
貸倒引当金	△38,033	△42,379
投資その他の資産合計	376,322	428,961
固定資産合計	3,209,264	3,291,724
資産合計	7,128,604	7,870,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	888,128	704,703
短期借入金	800,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 260,800	※2 194,134
リース債務	259,258	356,510
未払法人税等	45,229	223,010
賞与引当金	176,631	194,033
未払金	296,971	197,544
未払消費税等	21,333	69,382
未払費用	50,594	54,595
預り金	19,543	16,656
その他	16,777	44,045
流動負債合計	2,835,269	3,454,616
固定負債		
長期借入金	※2 1,012,834	※2 818,700
リース債務	533,240	588,976
その他	32,081	28,847
固定負債合計	1,578,155	1,436,523
負債合計	4,413,425	4,891,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	473,719	473,833
利益剰余金	2,006,748	2,269,183
自己株式	△270,971	△270,627
株主資本合計	2,680,639	2,943,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	2,425
為替換算調整勘定	—	10,218
その他の包括利益累計額合計	257	12,644
新株予約権	34,282	23,287
純資産合計	2,715,178	2,979,464
負債純資産合計	7,128,604	7,870,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
売上高	10,205,007	10,366,543
売上原価	※1 7,098,931	※1 7,112,711
売上総利益	3,106,075	3,253,832
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,439,331	※2,※3 2,556,847
営業利益	666,744	696,984
営業外収益		
受取利息	119	135
受取配当金	2,195	2,439
為替差益	-	3,985
受取賃貸料	-	3,400
還付加算金	268	3,727
貸倒引当金戻入額	5,282	-
その他	3,896	4,132
営業外収益合計	11,762	17,819
営業外費用		
支払利息	35,446	29,171
持分法による投資損失	-	8,200
出資金運用損	23,558	24,116
その他	7,177	7,526
営業外費用合計	66,183	69,014
経常利益	612,324	645,789
特別利益		
固定資産売却益	※4 9,530	※4 158
新株予約権戻入益	730	10,849
特別利益合計	10,260	11,007
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,683	-
固定資産除却損	※6 13,315	※6 2,540
減損損失	※7 19,818	※7 4,106
特別損失合計	34,817	6,646
税金等調整前当期純利益	587,767	650,150
法人税、住民税及び事業税	198,873	291,590
法人税等調整額	△58,434	19,606
法人税等合計	140,439	311,196
少数株主損益調整前当期純利益	447,327	338,953
当期純利益	447,327	338,953

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	447,327	338,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,798	2,167
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10,218
その他の包括利益合計	※1 1,798	※1 12,386
包括利益	449,125	351,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	449,125	351,340

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	472,806	1,623,106	△273,691	2,293,364
当期変動額					
剰余金の配当			△63,685		△63,685
当期純利益			447,327		447,327
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		912		2,751	3,664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	912	383,641	2,719	387,274
当期末残高	471,143	473,719	2,006,748	△270,971	2,680,639

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,540	△1,540	36,180	2,328,004
当期変動額				
剰余金の配当				△63,685
当期純利益				447,327
自己株式の取得				△31
自己株式の処分				3,664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,798	1,798	△1,898	△99
当期変動額合計	1,798	1,798	△1,898	387,174
当期末残高	257	257	34,282	2,715,178

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	473,719	2,006,748	△270,971	2,680,639
当期変動額					
剰余金の配当			△76,518		△76,518
当期純利益			338,953		338,953
自己株式の処分		114		343	458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	114	262,435	343	262,893
当期末残高	471,143	473,833	2,269,183	△270,627	2,943,532

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	257	—	257	34,282	2,715,178
当期変動額					
剰余金の配当					△76,518
当期純利益					338,953
自己株式の処分					458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,167	10,218	12,386	△10,995	1,391
当期変動額合計	2,167	10,218	12,386	△10,995	264,285
当期末残高	2,425	10,218	12,644	23,287	2,979,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	587,767	650,150
減価償却費	335,559	478,801
減損損失	19,818	4,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,602	4,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,917	17,401
受取利息及び受取配当金	△2,314	△2,574
支払利息	35,446	29,171
出資金運用損益(△は益)	23,558	24,116
持分法による投資損益(△は益)	-	8,200
新株予約権戻入益	△730	△10,849
固定資産売却損益(△は益)	△7,846	△158
固定資産除却損	13,315	2,540
売上債権の増減額(△は増加)	△266,295	△341,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,007	△99,695
長期前払費用の増減額(△は増加)	△702	△2,811
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,274	△183,425
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,157	△10,801
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△116,890	88,697
その他	6,882	1,681
小計	637,937	657,275
利息及び配当金の受取額	2,314	2,574
利息の支払額	△36,101	△28,898
法人税等の支払額	△607,035	△113,920
法人税等の還付額	7,478	104,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,593	621,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△598,539	△101,727
有形固定資産の売却による収入	33,441	184
資産除去債務の履行による支出	-	△33,639
ソフトウェアの取得による支出	△30,915	△22,583
投資有価証券の取得による支出	-	△125,000
出資金の払込による支出	△31,395	△41,843
出資金の回収による収入	17,577	13,490
子会社株式の取得による支出	-	△11,631
保険積立金の積立による支出	△49,473	-
敷金及び保証金の差入による支出	△18,829	△2,533
敷金及び保証金の回収による収入	-	43,586
その他	△597	△4,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,730	△285,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,750,000	12,700,000
短期借入金の返済による支出	△8,530,000	△12,100,000
リース債務の返済による支出	△171,266	△318,623
長期借入金の返済による支出	△232,200	△260,800
自己株式の取得による支出	△31	-
ストックオプションの行使による収入	2,496	312
配当金の支払額	△62,759	△75,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,761	△54,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△917,898	280,809
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,574	731,676
現金及び現金同等物の期末残高	※1 731,676	※1 1,012,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 3社

連結子会社の名称

(株)ウイーズ・ブレーン

マックレイ(株)

(株)ティーシー・マックス

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

上海光泉会展有限公司

なお、当連結会計年度中に上海光泉会展有限公司に対し設立出資を行ったことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めております。

② 持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社の名称

SHIODAライフサイエンス研究所(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ロ たな卸資産
 - (イ)仕掛品
 - 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (ロ)貯蔵品
 - 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 15～50年
 - 機械装置及び運搬具 8年
 - 工具、器具及び備品 4～15年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ニ 長期前払費用
 - 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - ロ 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,165千円は、「還付加算金」268千円、「その他」3,896千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
仕掛品	231,435千円	331,323千円
貯蔵品	4,709千円	4,515千円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	380,422千円	372,788千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,490,305千円	1,482,671千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	852,500千円	742,500千円
計	962,500千円	852,500千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上原価	9,279千円	19,912千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
役員報酬	161,591千円	166,036千円
給料手当・賞与	1,058,476千円	1,080,691千円
賞与引当金繰入額	111,547千円	123,653千円
貸倒引当金繰入額	—	7,473千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	25,479千円	1,767千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械装置及び運搬具	84千円	158千円
工具、器具及び備品	103千円	—
リース資産	9,342千円	—
計	9,530千円	158千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	1,683千円	—

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	3,580千円	—
機械装置及び運搬具	4,993千円	2,493千円
工具、器具及び備品	4,741千円	47千円
計	13,315千円	2,540千円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	除却予定資産	建物及び構築物	19,818千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、賃借している建物の建替えが予定されており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	除却予定資産	建物及び構築物	4,106千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、事業所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,019千円	2,748千円
税効果調整前	2,019千円	2,748千円
税効果額	221千円	580千円
その他有価証券評価差額金	1,798千円	2,167千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	10,218千円
その他の包括利益合計	1,798千円	12,386千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,591,827	135	16,000	1,575,962
合計	1,591,827	135	16,000	1,575,962

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	34,282
合計		—	—	—	—	—	34,282

3 配当に関する事項

(1) 配当金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,685	5	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,518	利益剰余金	6	平成25年2月28日	平成25年5月30日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,575,962	—	2,000	1,573,962
合計	1,575,962	—	2,000	1,573,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23,287
合計		—	—	—	—	—	23,287

3 配当に関する事項

(1) 配当金額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,518	6	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,775	利益剰余金	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	731,676千円	1,012,485千円
現金及び現金同等物	731,676千円	1,012,485千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	619,570千円	449,117千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	651,053千円	471,611千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 主として、テクニカルソリューション事業における映像機器設備(機械装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	5,961	13,107
1年超	5,249	4,855
合計	11,211	17,962

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに未払法人税等、未払消費税等、短期借入金、預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額は全て固定されており、返済日は決算日後、最長で7年9カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(価格の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	731,676	731,676	—
(2) 受取手形	276,614		
貸倒引当金(※1)	△1,175		
	275,438	275,438	—
(3) 売掛金	2,264,053		
貸倒引当金(※1)	△8,342		
	2,255,710	2,255,710	—
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	12,793	12,793	
(5) 敷金及び保証金	207,412	204,197	△3,215
(6) 長期貸付金	5,018		
貸倒引当金(※2)	△5,018		
	—	—	—
(7) 破産更生債権等	33,014		
貸倒引当金(※2)	△33,014		
	—	—	—
資産計	3,483,031	3,479,816	△3,215
(1) 買掛金	888,128	888,128	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 長期借入金(※3)	1,273,634	1,295,844	22,210
(4) 未払法人税等	45,229	45,229	—
(5) 未払金	296,971	296,971	—
(6) 未払消費税等	21,333	21,333	—
(7) 未払費用	50,594	50,594	—
(8) 預り金	19,543	19,543	—
(9) リース債務(※4)	792,498	794,039	1,540
負債計	4,187,934	4,211,685	23,750

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(※4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,012,485	1,012,485	—
(2) 受取手形	262,809		
貸倒引当金(※1)	△1,424		
	261,385	261,385	—
(3) 売掛金	2,618,090		
貸倒引当金(※1)	△7,987		
	2,610,102	2,610,102	—
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	15,541	15,541	
(5) 敷金及び保証金	166,359	164,271	△2,088
(6) 長期貸付金	11,318		
貸倒引当金(※2)	△8,168		
	3,150	3,150	—
(7) 破産更生債権等	34,210		
貸倒引当金(※2)	△34,210		
	—	—	—
資産計	4,069,023	4,066,935	△2,088
(1) 買掛金	704,703	704,703	—
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(3) 長期借入金(※3)	1,012,834	1,031,634	18,800
(4) 未払法人税等	223,010	223,010	—
(5) 未払金	197,544	197,544	—
(6) 未払消費税等	69,382	69,382	—
(7) 未払費用	54,595	54,595	—
(8) 預り金	16,656	16,656	—
(9) リース債務(※4)	945,486	940,446	△5,040
負債計	4,624,210	4,637,974	13,760

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(※4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は（有価証券関係）の注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金、(7) 破産更生債権等

これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 未払費用、(8) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
非上場株式	22,716	22,716
関係会社株式	—	124,018
投資事業有限責任組合出資金	4,536	—
出資金	50	5,637

非上場株式、関係会社株式、投資事業有限責任組合出資金、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	731,676
受取手形	276,614
売掛金	2,264,053
合計	3,272,343

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載しておりません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,012,485
受取手形	262,809
売掛金	2,618,090
合計	3,893,384

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載しておりません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	260,800	490,334	330,000	192,500
リース債務	259,258	533,240	—	—
合計	520,058	1,023,574	330,000	192,500

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	194,134	406,200	330,000	82,500
リース債務	356,510	588,976	—	—
合計	550,644	995,176	330,000	82,500

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,878	4,308	1,569
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,915	7,676	△760
合計		12,793	11,984	809

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,641	8,843	3,798
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,900	3,141	△240
合計		15,541	11,984	3,557

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は平成24年4月より確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	27,005	30,665

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	730千円	10,849千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役及び従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 80,000株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役及び従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年6月1日～平成25年5月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 399,000株
付与日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成23年6月1日～平成27年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年5月30日	平成20年5月27日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	60,000	334,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	2,000
失効(株)	60,000	13,000
未行使残(株)	—	319,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年5月30日	平成20年5月27日
権利行使価格(円)	398	156
行使時平均株価(円)	—	190
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	1,046千円	15,919千円
賞与引当金	69,618千円	76,254千円
仕掛品	29,016千円	33,715千円
繰越欠損金	51,897千円	44,187千円
その他	13,811千円	15,098千円
計	165,390千円	185,175千円
繰延税金負債(流動)		
前払費用	—	△15千円
計	—	△15千円
繰延税金資産(流動)の純額	165,390千円	185,159千円
評価性引当額	△4,964千円	△4,964千円
繰延税金資産(流動)合計	160,425千円	180,195千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却	4,848千円	3,678千円
貸倒引当金	15,178千円	18,024千円
少額固定資産	8,873千円	7,305千円
投資有価証券評価損	24,591千円	22,513千円
繰越欠損金	56,623千円	19,799千円
出資金評価損	4,944千円	4,944千円
資産除去債務	11,893千円	11,992千円
その他	10,061千円	11,659千円
計	137,014千円	99,919千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△3,473千円	△2,900千円
その他有価証券評価差額金	△551千円	△1,132千円
計	△4,025千円	△4,032千円
繰延税金資産(固定)の純額	132,989千円	95,886千円
評価性引当額	△55,791千円	△58,645千円
繰延税金資産(固定)合計	77,197千円	37,240千円
繰延税金資産合計	237,623千円	217,436千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	6.5	6.9
住民税均等割額	1.1	1.2
評価性引当額の増減	△26.6	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	2.5	0.0
その他	△0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.9%	47.9%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いられる法定実行税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,969,570	5,235,436	10,205,007	—	10,205,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	281,288	283,688	△283,688	—
計	4,971,970	5,516,725	10,488,695	△283,688	10,205,007
セグメント利益	363,818	770,741	1,134,559	△467,815	666,744
セグメント資産	2,015,986	2,907,856	4,923,843	2,204,760	7,128,604
その他の項目					
減価償却費(注) 3	10,400	313,809	324,210	11,724	335,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	12,779	723,089	735,869	570,735	1,306,604

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△467,815千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,204,760千円は、セグメント間取引消去△150,059千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,354,820千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,190,414	5,176,129	10,366,543	—	10,366,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,485	420,648	425,134	△425,134	—
計	5,194,899	5,596,778	10,791,678	△425,134	10,366,543
セグメント利益	409,228	808,731	1,217,960	△520,975	696,984
セグメント資産	2,502,769	3,327,734	5,830,503	2,040,100	7,870,604
その他の項目					
減価償却費(注) 3	8,470	421,749	430,219	49,012	479,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,065	509,550	511,616	6,085	517,702

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△425,134千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,040,100千円は、セグメント間取引消去△430,203千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,470,304千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	—	19,818	19,818	—	19,818

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	—	4,106	4,106	—	4,106

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	210円22銭	231円77銭
1株当たり当期純利益	35円10銭	26円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円85銭	26円40銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	447,327	338,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	447,327	338,953
普通株式の期中平均株式数(株)	12,743,458	12,753,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	93,611	83,128
(うち新株予約権)(株)	(93,611)	(83,128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数600個)	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,715,178	2,979,464
普通株式に係る純資産額(千円)	2,680,896	2,956,177
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	34,282	23,287
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,575,962	1,573,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,753,014	12,755,014

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成25年11月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウイーズ・ブレーン及びマックレイ株式会社の2社を吸収合併することを決議し、平成26年3月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 株式会社レイ

事業の内容 セールスプロモーション等の企画・制作、各種映像編集、映像機材レンタル等

②被結合企業

名称 株式会社ウイーズ・ブレーン

事業の内容 セールスプロモーション等の企画・制作

名称 マックレイ株式会社

事業の内容 各種映像編集、映像機材レンタル

(2) 企業結合日

平成26年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社レイを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ウイーズ・ブレーン及びマックレイ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

名称 株式会社レイ

(5) その他取引の概要に関する事項

経営体制の効率化と管理機能の強化を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(取得による企業結合)

当社は、平成26年2月18日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ニッポンムービーの株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成26年3月1日に取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニッポンムービー
事業の内容 株式の保有、広告宣伝の企画制作等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ニッポンムービーは、グループ会社5社で広告宣伝の企画制作事業等を展開しており、弊社の広告ソリューション事業がもつ映像企画制作のインフラ等を併せることで、相乗効果による両社グループの事業の強化、拡大を図っていくことを目的に、株式取得（子会社化）することにいたしました。

③ 企業結合日

平成26年3月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

現金によるもの 96.9%

⑦ 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10百万円
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		15百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因
現時点では確定しておりません。4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,203	217,449
受取手形	-	2,570
売掛金	239,699	140,182
関係会社売掛金	11,970	180,816
仕掛品	11,234	10,971
貯蔵品	772	995
前渡金	-	11,631
前払費用	10,448	11,054
繰延税金資産	11,245	14,367
関係会社短期貸付金	520,000	875,000
未収入金	60,553	5,066
関係会社未収入金	49,609	165,770
その他	26,371	4,900
流動資産合計	1,169,108	1,640,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 554,917	※1 560,863
減価償却累計額	△6,791	△43,843
建物(純額)	548,126	517,019
構築物	10,622	10,622
減価償却累計額	△275	△1,904
構築物(純額)	10,346	8,718
機械及び装置	435	435
減価償却累計額	△435	△435
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	31,748	32,868
減価償却累計額	△13,053	△21,533
工具、器具及び備品(純額)	18,695	11,334
土地	※1 1,109,883	※1 1,109,883
リース資産	-	497
減価償却累計額	-	△217
リース資産(純額)	-	279
有形固定資産合計	1,687,051	1,647,235
無形固定資産		
ソフトウェア	2,507	1,051
電話加入権	6,814	6,814
電信電話専用施設利用権	522	483
無形固定資産合計	9,844	8,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,914	32,656
関係会社株式	1,491,525	1,613,525
長期貸付金	5,018	11,318
保険積立金	49,473	49,473
長期前払費用	702	3,677
繰延税金資産	226	-
敷金及び保証金	186,213	163,557
その他	50	300
貸倒引当金	△5,018	△8,168
投資その他の資産合計	1,763,105	1,866,339
固定資産合計	3,460,002	3,521,924
資産合計	4,629,110	5,162,701
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,626	55,534
関係会社買掛金	3,101	81,444
短期借入金	800,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 260,800	※1 194,134
リース債務	-	295
未払金	68,559	36,113
関係会社未払金	3,209	-
未払費用	7,453	10,625
未払法人税等	30,188	189,246
預り金	9,707	5,232
賞与引当金	10,095	25,921
その他	-	36,032
流動負債合計	1,337,742	2,034,580
固定負債		
長期借入金	※1 1,012,834	※1 818,700
繰延税金負債	-	1,997
その他	7,623	7,726
固定負債合計	1,020,457	828,424
負債合計	2,358,200	2,863,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金	472,806	472,806
その他資本剰余金	912	1,027
資本剰余金合計	473,719	473,833
利益剰余金		
利益準備金	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	1,396,546	1,434,172
利益剰余金合計	1,561,846	1,599,472
自己株式	△270,971	△270,627
株主資本合計	2,235,737	2,273,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	890	2,588
評価・換算差額等合計	890	2,588
新株予約権	34,282	23,287
純資産合計	2,270,909	2,299,696
負債純資産合計	4,629,110	5,162,701

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
経営管理料	600,723	608,880
関係会社受取配当金	200,000	-
その他の売上高	752,110	939,446
売上高合計	※1 1,552,833	※1 1,548,326
売上原価		
その他の原価	564,214	632,299
売上原価合計	564,214	632,299
売上総利益	988,619	916,027
販売費及び一般管理費	※2 517,194	※2 773,272
営業利益	471,424	142,754
営業外収益		
受取利息	※1 15,476	※1 16,184
受取配当金	896	977
不動産賃貸料	※1 6,111	※1 73,334
その他	1,203	8,190
営業外収益合計	23,687	98,686
営業外費用		
支払利息	30,231	22,573
貸与資産減価償却費	2,439	28,569
その他	5,930	7,222
営業外費用合計	38,600	58,365
経常利益	456,511	183,075
特別利益		
貸倒引当金戻入額	※1 490,000	-
新株予約権戻入益	730	10,849
特別利益合計	490,730	10,849
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,114	-
特別損失合計	4,114	-
税引前当期純利益	943,126	193,924
法人税、住民税及び事業税	113,330	81,259
法人税等調整額	385	△1,479
法人税等合計	113,715	79,780
当期純利益	829,410	114,143

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	471,143	472,806	—	472,806	5,300	160,000	630,821	796,121
当期変動額								
剰余金の配当							△63,685	△63,685
当期純利益							829,410	829,410
自己株式の取得								
自己株式の処分			912	912				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	912	912	—	—	765,725	765,725
当期末残高	471,143	472,806	912	473,719	5,300	160,000	1,396,546	1,561,846

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△273,691	1,466,379	△533	△533	36,180	1,502,026
当期変動額						
剰余金の配当		△63,685				△63,685
当期純利益		829,410				829,410
自己株式の取得	△31	△31				△31
自己株式の処分	2,751	3,664				3,664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,423	1,423	△1,898	△474
当期変動額合計	2,719	769,357	1,423	1,423	△1,898	768,883
当期末残高	△270,971	2,235,737	890	890	34,282	2,270,909

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	471,143	472,806	912	473,719	5,300	160,000	1,396,546	1,561,846
当期変動額								
剰余金の配当							△76,518	△76,518
当期純利益							114,143	114,143
自己株式の処分			114	114				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	114	114	—	—	37,625	37,625
当期末残高	471,143	472,806	1,027	473,833	5,300	160,000	1,434,172	1,599,472

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△270,971	2,235,737	890	890	34,282	2,270,909
当期変動額						
剰余金の配当		△76,518				△76,518
当期純利益		114,143				114,143
自己株式の処分	343	458				458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,698	1,698	△10,995	△9,296
当期変動額合計	343	38,083	1,698	1,698	△10,995	28,786
当期末残高	△27,0627	2,273,821	2,588	2,588	23,287	2,299,696

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	380,422千円	372,788千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,490,305千円	1,482,671千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	852,500千円	742,500千円
計	962,500千円	852,500千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
売上高	815,024千円	855,790千円
貸倒引当金戻入額	490,000千円	—
受取利息	15,399千円	16,067千円
不動産賃貸料	6,111千円	73,334千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
役員報酬	136,079千円	135,351千円
給料手当	90,395千円	206,257千円
賞与引当金繰入額	10,095千円	25,921千円
法定福利費	24,343千円	43,487千円
減価償却費	9,285千円	20,304千円
業務委託費	54,840千円	91,101千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「支払手数料」は、総額の100分の5以下であるため、当事業年度においては、主要な費目として表示していません。なお、前事業年度の「支払手数料」は37,184千円であります。

また、前事業年度まで主要な費目として表示していませんでした「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	3,580千円	—
工具、器具及び備品	533千円	—
計	4,114千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注) 1、2	1,591,827	135	16,000	1,575,962
合計	1,591,827	135	16,000	1,575,962

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,575,962	—	2,000	1,573,962
合計	1,575,962	—	2,000	1,573,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
子会社株式	1,491,525	1,491,525
関連会社株式	—	122,000
計	1,491,525	1,613,525

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	6,915千円	3,142千円
賞与引当金	3,836千円	9,850千円
未払法定福利費	492千円	1,278千円
その他	—	112千円
計	11,245千円	14,383千円
繰延税金負債(流動)		
前払費用	—	△15千円
計	—	△15千円
繰延税金資産(流動)の純額	11,245千円	14,367千円
繰延税金資産(流動)合計	11,245千円	14,367千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,786千円	2,907千円
投資有価証券評価損	23,512千円	21,434千円
関係会社株式評価損	136,336千円	136,336千円
少額固定資産	1,366千円	1,338千円
資産除去債務	2,713千円	2,750千円
会社分割により交付を受けた株式	19,665千円	19,665千円
みなし配当	29,261千円	29,261千円
その他	1,424千円	1,424千円
計	216,066千円	215,118千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,665千円	△2,203千円
その他有価証券評価差額金	△551千円	△1,132千円
計	△3,217千円	△3,335千円
繰延税金資産(固定)の純額	212,848千円	211,782千円
評価性引当額	△212,622千円	△213,780千円
繰延税金資産(固定)合計	226千円	△1,997千円
繰延税金資産合計	11,471千円	12,370千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実行税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6	
評価性引当額の増減	△20.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%	

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実行税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	175円38銭	1株当たり純資産額	178円47銭
1株当たり当期純利益	65円09銭	1株当たり当期純利益	8円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円89銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	829,410	114,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	829,410	114,143
期中平均株式数(株)	12,743,458	12,753,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	93,611	83,128
(うち新株予約権)(株)	(93,611)	(83,128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数600個)	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,270,909	2,299,696
普通株式に係る純資産額(千円)	2,236,627	2,276,409
差額の主な内訳 新株予約権	34,282	23,287
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,575,962	1,573,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,753,014	12,755,014

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成25年11月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウイーズ・ブレーン及びマックレイ株式会社の2社を吸収合併することを決議し、平成26年3月1日を効力発生日として合併いたしました。

なお、詳細については「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(取得による企業結合)

当社は、平成26年2月18日の取締役会において、株式会社ニッポンムービーの株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成26年3月1日に取得いたしました。

なお、詳細については「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 制作、受注及び販売の状況

① 制作実績

当連結会計年度における制作実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	制作高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	3,299,634	2.0
テクニカルソリューション事業	3,751,963	△1.5
合計	7,051,597	0.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、総製造費用によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	5,390,205	11.4	1,396,213	16.7
テクニカルソリューション事業	5,458,957	7.2	772,551	57.8
合計	10,849,162	9.3	2,168,764	28.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	5,190,414	4.4
テクニカルソリューション事業	5,176,129	△1.1
合計	10,366,543	1.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成26年5月29日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 吉田 広務

2. 退任予定監査役

監査役 田中 啓之

(注) 新任監査役候補者 吉田 広務氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。